

公短協

●公短協では、「公短協ホームページ」を通じて関係者の皆さまに情報をお知らせしていますが、平成19年1月からそれを補完するものとして「ニューズレター」をできれば2～3ヶ月に1回くらい発行することにしました。

●当ニューズレターの記事に関する資料のうちインターネット上で公表されているものについては、ホームページアドレスをご案内しますので、そちらをご利用願います。

I. 公短協ニュース

1. 現代日本文学翻訳図書の寄贈について(28.9.1)

文化庁芸術文化課から8月31日付けで「現代日本文学翻訳・普及事業 (Japanese Literature Publishing Project)」の終了に伴う買い上げ図書の在庫からの寄贈 (JLPP 事務局) について照会があり、各校に案内。(公短協から1校 (静岡) の申出がある。)

2. 奨学金の返還遅滞の防止について (28.9.2)

9月2日 (金) 日本学生支援機構藤森義夫奨学事業戦略部長、石川和則同課長及び大和田亮文科省学生・留学生課奨学事業係主任の来会があり、各大学学長等あてに依頼文書 (別添) の発出に先立ち、趣旨説明と周知方についての協力依頼がある。

公短協事務局長から各大学事務局長あてに、学長への依頼趣旨の伝達及び適切な対応方をお願いする。

※添付：

「奨学金の返還遅滞防止について (依頼)」(28.8.31・学支奨戦第295号)

「奨学金の返還遅滞の防止に関する資料の送付について」(28.8.31・学支奨戦第211号)

3. 広報委員会の取組み

1. 広報委員会における検討状況；

- 1) 第1回広報委員会 (7.29・郵政福祉第2ビル (1階) 会議室)
- 2) 第2回広報委員会 (ワーキング) (8.23・郵政福祉第2ビル (1階) 会議室)
- 3) 第3回広報委員会 (ワーキング) (10.5・郵政福祉第2ビル (1階) 会議室)

2. 第3回広報委員会 (ワーキング) 概要 (「議事概要」(抄) から)

- 1) 広報の充実・強化に向けて
 - (1) ホームページのリニューアルについて
 - (2) 共通広報パンフレットの作成について
 - (3) ホームページの構成について
 - (4) 共通パンフレットの作成及び作成費用の負担について

(i) 「経費負担」の確認と了解、(ii) 作成費用の概算、(iii) 費用負担について

(5) ホームページのリニューアル経費について

(6) 第66回(秋季)通常総会(28.11.1)への検討状況の報告について

2) ホームページ等を活用した公短協文書処理事務の簡素・合理化について

3. 「共通広報パンフレット」原稿の作成について

村上哲也広報委員会ワーキング部会長(大月短期大学学長)から各学長あてに「公立短期大学共通広報パンフレットの原稿等の作成・提出について」(平成28年11月22日付け公短大協第55号)を発出し、原稿(写真を含む。)作成・提出を依頼。

1) 提出期限;平成29年1月20日(金)

2) 原稿作成内容:

(ア) 第2面に使用する写真(3葉);

公立短期大学の特色や学生の姿等を生き生きと伝える写真(カラー)を公募します。

(※公募の中から、広報委員会で選定します。)

(イ) 第3面の各校をアピールする原稿(90字以内・厳守)及び写真1葉

(ウ) 第4面の各大学の平成30年度学生募集に係る学科・専攻名称、学生の入学定員

4. 就職問題懇談会への対応

(1) 平成28年度・第1回就職問題懇談会(28.6.21・文科省5F)

①これまでの就職・採用活動を巡る動き、②平成27年度就職・採用活動時期に関する調査、③平成28年度就職・採用活動時期に関する調査、④就職・採用活動に関する課題と今後の対応について、ほか

(2) 平成28年度・第1回就職採用情報交換連絡会議(28.9.7・501)

平成29年度就職・採用活動開始時期について、その他

(3) 平成28年度・第2回就職問題懇談会(28.9.14・文化庁第2)

①就職・採用活動を巡る最近の動き、②平成28年度就職・採用活動時期に関する調査(速報版)、③就職問題懇談会「申合せ」の策定について

※28.9.14・公短協事務連絡(美田委員)により「お知らせ」

(4) 就職・採用活動時期に関する関係実務者会合(28.9.21・合同8号館822)

(会合構成:内閣官房、文科省、厚労省、経産省経済団体(経団連・日本商工会議所・経済同友会・全国中小企業団体中央会)、大学等関係団体(就問懇)、全国求人情報協会)

①今年の就職・採用活動の実態について、②来年の就職・採用活動時期について

(5) 平成28年度・第3回就職問題懇談会(28.9.27・高等局会議室)

①就職問題懇談会「申合せ」の策定について、②平成28年度就職・採用活動時期に関する調査(最終版)、③平成30年度就職・採用活動時期について、④平成30年度就職・採用活動時期検討のための論点(基本的な考え方(案)と今後の対応について)

※採用選考に関する「平成29年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業・修了予

定者に係る就職について（申合せ）」（28.9.28・就職問題懇談会）「通知」（28.9.28）を了承。（略）、

※（参考）「採用選考に関する指針」（28.9.20・経団連）（略）

（6）平成28年度・第4回就職問題懇談会（28.10.12・文化庁第2会議室）

①「新規大学卒業予定者の就職・採用活動開始時期について（要請）」（28.10.7・内閣府・文科省・厚労省・経産省）、②企業等への周知及び各大学から企業へのお願い（要請文例案）について、③平成30年度就職・採用活動時期について 等。

（7）「平成28年度就職・採用活動に関する調査（大学等）」（平成29年1月・就職問題懇談会（事務局：文科省））、及び「28年度就職・採用活動に関する調査（企業）」（平成29年1月・就職問題懇談会（事務局：文科省））の公表（29.1.13）

5. 中教審「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ（報告）」に対する意見書の取りまとめ、及びヒアリング対応について（28.10.31、11.4）

1）文科省担当課からの「中教審・教育課程部会「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ（報告）」（平成28年8月26日）に係るヒアリング」への対応方の照会を受けて、本協会会長は各学長の意見を踏まえて会長・副会長で対応することとし、「中教審・教育課程部会「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ（報告）」（28.8.26）に係るヒアリングについて（お願い）」（29.9.12・公短大協第46号）を發出して意見提出を依頼。提出期限；10月3日（月）、

添付資料：

1. 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ（第1部）」

2. 「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ（第2部）」

○次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ 別紙（1）（2）

○次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめのポイント

○次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ 補足資料（1）（2）（3）

3. 「別紙様式」の構成：

（i）はじめに、（ii）第1部学習指導要領等改訂の基本的な方向性、（iii）第2部書く学校段階、各教科等における改訂の具体的な方向性、（iv）「審議のまとめ」全体に対する所見（意見及び感想）、に分けて記載。

2）第3回正副会長会議（28.10.31）において各校からの意見を踏まえ「意見書（案）」を審議・決定し、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会主査無藤隆あてに提出。

○中央教育審議会教育課程部会「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめに対する意見書」（28.10.31・公短大協第52号）（略）

3）11月4日（金）（15:00～17:00）文科省第一講堂での中央教育審議会ヒアリングには東福寺会長（鈴木副会長風邪のため欠席）が対応、事務局長随行。

6. 平成28年度第3回理事会を開催 (28.10.5)

平成28年10月5日(水)(14:00~17:00)、郵政福祉第2ビル1階「会議室」において開催。東福寺会長、鈴木副会長、時野谷副会長、村上理事、岸本理事代理(杉山理事)、江島理事、田邊会長校事務局長、永井事務局長が出席(欠席者:美田監事、中山監事)。議事概要は、次の通り。

<報告事項>

会務報告(配布資料1~6)、短大を巡る最近の動向等(配布資料7)について事務局及び各委員の報告があり了承。

<審議事項>

1) 平成28年度 第66回(秋季)通常総会(28.11.1)付議議案について

- (1) 配布資料8「平成29年度 第67回(春季)通常総会の開催日程等について(案)」に基づき説明があり、審議の結果次の通り了承、総会に諮ることとした。

日時:平成29年5月25日(木)(13:00~18:30)~26日(金)(9:00~15:00)

会場:日本消防会館5階「大会議室」

その他:運営等については、理事会で決定。総会参加費は、1人当たり15,000円(従前通り。)とすること。

- (2) 平成29年度事業計画及び概算予算(予算編成方針)について、

配布資料9「平成29年度予算編成について(予算編成方針案)」(28.8.16・第2回理事会(持ち回り)で了承)について説明があり、総会に諮ることとした。

- (3) 次期役員を選出等について

役員を選出について、配布資料10「学長等の任期について」及び会則に基づき説明があり、会長から、①来年度は、役員(監事1名。)の任期満了に伴う改選時であること、②平成29年5月の第67回(春季)通常総会前に学長等の任期満了により欠員が生じた場合は理事会で対応し、第67回(春季)通常総会に報告・承認する旨を11月1日(火)開催の第66回(秋季)通常総会において説明し、了承を得ることとした。

2) 平成28年度 第66回(秋季)通常総会における研究・協議題及び進行等について

配布資料11「第66回(秋季)通常総会における研究・協議題及び研究協議の進行について(案)」に基づき説明、審議の結果原案通り了承。なお、研究・協議の進行は、理事会(正副会長)が当たることとした。また、文科省の担当官に参画いただき、指導助言をお願いする。

- (1) 「研究協議1」(基調講演):

消費者庁顧問 板東久美子氏に基調講演「短期高等教育への期待~公立短大の役割~」を依頼し、研究協議を行う。

- (2) 「研究協議2」(学長の実践事例発表):

・2学長による実践事例発表(1校当たり20~25分)、及び実践事例に対する質疑・

意見交換等により研究協議を行う。

- ・実践事例発表者；新見公立短期大学学長 公文 裕巳氏、
倉敷市立短期大学学長 江島 幹雄氏、

(3) 「研究協議3」(提案の研究・協議議題による研究協議)：

各校等提案の研究・協議議題かかる研究協議は、以下によること。

①提案の全課題(7件)を研究協議の対象とする、②研究協議の進行は、正副会長が分担して行うこと、③効果的な研究協議を図る観点から、(i)提案課題にかかる各校の「回答」を取り纏め、事務局から各校に事前に送付する、(ii)当日の研究協議は、提案校の趣旨説明の後、提案校による質疑等を行い、研究協議を進める方法とるなど。

3) 「広報委員会」における検討状況について

村上広報委員会ワーキング部会長から「広報委員会」(第1回～第3回)における検討状況について報告があり了承。審議の結果、第66回(秋季)通常総会に諮って取り進めることとした。

4) 当面する課題への対応について

配布資料13「当面する課題について」(1)～(5)に対する今後の対応について審議の結果、(1)幹部研修会の企画に当たっては、各校(学長・局長等)の意見等を徴すること、(2)事務局移転に関しては、貸主の申し出等を踏まえつつ適時に対応していくこと、(3)高大接続改革及び(5)今後の高等教育施策の在り方への対応に関しては、情報の収集・提供を行うとともに必要に応じて意見交換・検討会等を開催し対応すること、(4)中教審教育課程部会「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめ」(28.8.26)に係る文科省ヒアリングには、会員校の意見を踏まえて正副会長において対応すること、などを了承。

※当面する課題；

- (1) 公短協主催の研修会(事務職員及び幹部研修)の企画・実施の在り方について
- (2) 事務所の移転について
- (3) 高大接続改革(28.8.31)への対応について
- (4) 中教審教育課程部会「次期学習指導要領等に向けた審議のまとめ(報告)」(28.8.26)に係る文科省ヒアリング対応について
- (5) 中教審大学分科会「今後の高等教育施策の在り方について」(28.9.9)への対応について

5) その他

配布資料14「今後の日程(案)について」に基づき説明、了承。 以上

< 配布資料(28.10.5)>

◎報告事項関係

1. 発信文書一覧(28.7.1～9.30)、

2. 平成28年度公立短期大学実態調査表の作成を依頼(6.7・公短大協第20号)
3. 「公短協ニュース」(Vol.45・28.8.26)(・第2回正・副会長会議を開催(28.7.29)、・第2回理事会(持ち回り)の開催・平成29年度予算編成方針(案)を了承(28.8.16)ほか)
4. 公立短期大学に対する地方交付税措置に関する総務大臣への要望書(28.7.21)
5. 第47回大学事務職員中央研修会(28.8.1~2):日程、参加者名簿、受講者アンケート
6. 就職問題懇談会関係(第1回~第3回就職問題懇談会等)
7. 短大を巡る最近の動向等について……(「事項」のみ)

◎審議事項関係

- 8.平成29年度第67回(春季)通常総会の開催日程等について(案)
- 9.平成29年度予算編成について(案)
- 10.学長等任期一覧(役員名簿等)
- 11.平成28年度第66回(秋季)通常総会における研究・協議題及び進行等について(案)
- 12.「広報委員会」の検討状況について(報告)
- 13.当面する課題への対応について
 - 13-(1)高大接続改革の進捗状況について(28.8.31・文科省)
 - 13-(2)「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめについて(報告)」(28.8.26・中教審・教育課程部会)に対する意見提出について(28.9.12・公短大協第46号)

※別添;「審議のまとめ」に対する各校の意見(10月5日現在提出分))
 - 13-(3)「今後の高等教育施策の在り方について(当面の検討課題)」(28.9.9・第129回大学分科会配布資料)
- 14.今後の日程(案)について

◎公短協会則等

7. 平成28年度第3回正副会長会議の開催(28.10.31)

平成28年10月31日(月)(15:00~17:00)、郵政福祉第2ビル「会議室」(1階)において東福寺会長、鈴木副会長、時野谷副会長、田邊会長校事務局長、永井事務局長が出席して開催。

会長挨拶の後、資料に基づき、広報委員会における第3回後の検討状況(共通広報パンフレット(案))及び短期大学を巡る動向等について等について報告があり了承。次いで、(1)第66回(秋季)通常総会の運営等について、(2)当面する課題への対応について(3)今後の日程、その他について資料に基づき説明があり、協議・了承。

<配布資料>

1. 報告事項関係

広報委員会における第3回後の検討状況(共通広報パンフレット(案)、短期大学を巡る動向等について等)
2. 協議事項関係
 - 1) 第66回(秋季)通常総会の運営等について(「第65回(秋季)通常総会配布資料」)
 - 2) 当面する課題への対応(※開催要項「当面する課題への対応について」)

- ア、事務所の移転「開発事業の検討に伴う建物等調査のご協力をお願い」(28.9.21・建物所有者一般財団法人郵政福祉、虎ノ門一・二丁目地区市街地再開発準備組合事務局)
 - イ、中教審教育課程部会のまとめに対するヒアリング対応
 - ア) 中教審初中分科会教育課程部会に対する意見書(案)(10月31日付公短大協第52号)
 - イ)「ヒアリングに関するメモ」(28.10.20・鈴木道子学長)、(東福寺会長)
 - ウ) 中教審教育課程部会(第8期9回)99回)配布資料
 - 3) 今後の日程について(※「開催要項」)
 - 4) その他
 - ア、「文部科学省関係機関における情報セキュリティ対策の強化について(通知)」(28.10.12・28 文政第63号・大臣官房長通知)(28.10.17・文科省大学振興課メール)
 - イー1、就職採用活動報道について(28.10.18、学生・留学生課メール);
(新聞報道)「採用解禁、18年も6月軸」(28.10.16・日経)、就活選考解禁 6月継続 19年春入社組」(28.10.17・読売)
 - イー2、就職採用活動報道について(28.10.24、学生・留学生課メール);(新聞報道)「就活説明会 3月解禁 経団連方針(新聞報道)19年春入社組も」(28.10.24・読売)
 - ウ、教育公務員特別法等の一部を改正する法律案(28.10.18閣議決定)
 - 29.4.1 施行(一部 31.4.1、30.4.1 又は 31.4.1)
 - エ、発達障害者支援法の一部を改正する法律の施行について(28.8.1・28 文科初第609号、初中局長・生涯学習政策局長・高等教育局長及び厚労省)(28.8.1 施行)(28.10.24)
 - オ、鳥取県中部を震源とする地震による被害情報(第一報、第二報・28.10.21)(文科省)
- (参考)「岐路に立つ国立大学」(日経新聞・28.10.23~25)、「記述式、センターで採点も」(日経新聞・28.10.25)
- <事項のみ>

- ・大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会(平成28年度)第1回の開催(28.11.7・文科省)
- ・国立大学法人法の一部を改正する法律の概要(29.4.1 施行、一部 28.10.1 施行)(28.9.20)
- ・平成27年度地域政策等に関する調査研究「地域振興に有効な教育実践の実態把握と普及方策に関する実践研究」(28.3・株式会社政策研究所)(28.9・生涯局参事官)
- ・新刊図書「新制大学の誕生」(天野郁夫著・名大出版会)、教員免許更新制ガイドブック(文教協会)

8. 第66回(秋季)通常総会の開催(28.11.1)

平成28年11月1日(火)、日本消防会館(虎ノ門)「会議室」(5階)を会場に第66回(秋季)通常総会を開催。

加盟大学学長、事務局長等関係者31名が出席。午前10時に開会、東福寺会長の挨拶の後、角田喜彦文科省大学振興課長による来賓挨拶の後、講演「短期大学を巡る文教政策の現状について」では、高大接続改革の進捗状況(大学入学希望者学力評価テストにおける記述式問題の導入、英語の多技能評価等の検討状況)、及び今後の高等教育政策(高等教育改革の動向、当面の検討事項等)について丁寧な説明が行われた。

10時50分、議事に入り会務報告の後、理事会提案の審議事項について(1)平成2

9年度（春季）通常総会開催日程等、（2）平成29年度事業計画及び予算編成方針、（3）次期役員を選出、（4）広報委員会の検討状況（報告）、（5）当面する課題（①公短協主催の研修会の企画実施、②事務所の移転、③高大接続改革の進捗状況と対応状況、④次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめに対する意見提出、⑤今後の高等教育施策の在り方への対応、）及び（6）今後の日程等について審議の結果、原案通り可決。

午後は、文科省の君塚剛大学振興課補佐、齊藤正信短期大学係主任の指導助言を得て研究協議が行われた。

「研究協議1」（進行：東福寺会長）の板東久美子消費者庁顧問による基調講演「短期高等教育への期待—公立短大の役割—」では、短期大学の現状と可能性、変化と多様性の時代に生活者・働く人・社会の形成者として必要な力の育成について豊富な資料を提示して説明があり、公立短大に対し、困難を抱えた者に対する高等教育の提供、生涯にわたる多様な学びの拠点、地域づくりの拠点として重要な役割を果たすため、それぞれの使命・特質に即した発展と新たな挑戦への期待が熱く述べられ、その後、活発な質疑応答が行われた。

「研究協議2」（進行：鈴木道子副会長・山形県立米沢女子短期大学学長）では、公文裕巳新見公立短期大学学長及び江島幹雄倉敷市立短期大学学長による実践事例発表と意見交換が行われた。

「研究協議3」（進行：時野谷茂副会長・会津大学短期大学部長）では、大学提案の研究協議題(7件)について各校の実情・事例報告等を踏まえて真剣な研究協議が行われた。研究協議題；①短期大学将来構想策定に係る各種調整、②教員が教育・研究等により専念できる体制作り、③学生の卒業・留年、④学生相談カウンセラーの配置状況、⑤学生の生活費（仕送り額）、⑥SD活動、⑦入試制度改革。

議事終了後、虎ノ門・郵政福祉第2ビル「会議室」において、板東消費者庁顧問、角田大学振興課長、君塚補佐、齊藤主任、鶴見尚弘公短協顧問の参加を得て、和やかに意見交換会が行われた。（了）

9. 永山文部科学戦略官、塩原主任大学改革官及び君塚大学振興課補佐が来訪、新たな高等教育機関の創設に向けた検討状況について説明、意見交換を行う（28.11.25）

平成28年11月25日（金）、文科省永山賀久文部科学戦略官、塩原誠志主任大学改革官、君塚剛大学振興課補佐の来訪があり、文科省における新たな高等教育機関の創設に向けた検討・準備状況について説明があり意見交換を行った。対応：永井事務局長。

申出を受けて、公短協幹部との「意見交換会」を12月9日（金）（15:00～18:00、会場：日本消防会館会議室）に開催することとし、会長から公短協役員（理事、監事、理事代理）あてに開催案内を发出（28.11.28・公短大協第56号）。併せて、当日の意見交換会に先立ち、正副会長会議を開催することとした。

10. 平成28年度第4回正副会長会議を開催（28.12.9）

平成28年12月9日（金）（13:00～15:00）、日本消防会館第3会議室（5階）を会場に東福寺会長、鈴木副会長、永井事務局長が出席して開催。（欠席：時野谷副会長）

会長挨拶の後、秋季総会後の会務報告、第35回幹部研修会日程（案）、広報委員会における検討状況、就職問題懇談会（経団連との意見交換、座長意見ほか）、幼稚園教諭養成課程における教科に関する科目の取扱い、短期大学を巡る最近の動向等について報告了承。

次いで協議事項に入り、（1）「新たな高等教育機関の在り方」に関する文科省との意見交換会への対応について（経緯、公短協の意見表明とこれまでの対応の確認と文科省に対する検討状況に関する質疑事項等）、（2）第4回理事会の開催（28.3.29）、（3）平成28年度決算見込額、（4）会員の動向及び次期役員の選任等、（5）平成28年度功労者表彰、（6）来年度の事務局の勤務体制・処遇等、及び（7）今後の日程等について、資料に基づき協議を行った。

<配布資料>

（報告事項）

1. 発信文書一覧（第66回（秋季）通常総会以降～）
2. 第66回（秋季）通常総会議事概要（11.1・公短大協第 号）
3. 第35回幹部研修会実施要項（案）（29.1.27）
4. 就職問題懇談会関係資料（非公表扱い資料等）
5. 短期大学を巡る最近の動向等について（事項一覧）
7. 幼稚園教諭養成における教科に関する科目の取扱いについて（28.12.2・担当課からの要請メール）
（付；幼稚園教育課程見直しイメージ）
8. 共通広報パンフレットの作成について（28.11.22・公短大協第55号）

（協議事項）

6. 文科省との意見交換会への対応について
 - ①経緯及び公短協からの意見提出（28.4.8）、②有識者会議のまとめ、及び中教審への諮問・答申、
 - ③大学分科会「今後の高等教育施策の在り方について」、④その他関連資料（産業競争力会議資料ほか）
9. 平成28年度執行状況（平成28年11月末現在）について
10. 次期役員の選任について（学長任期一覧ほか）
11. 功労者表彰について（「表彰規定」）
12. （参考）「平成28年4月以降の事務局の勤務体制・処遇について」（平成28年3月・平成27年度第3回理事会決定）
13. 今後の日程について（案）（参考；**修正版:(18頁)**）

11. 文科省との意見交換会の開催（28.12.9）

平成28年12月9日（金）（15:00~18:00）、日本消防会館（5階）「第3会議室」において、「新たな高等教育機関の在り方について ～設置基準等を中心に～」について文科省の説明と意見交換会が行われた。

意見交換会は、最初出席者紹介があり、次いで東福寺会長の挨拶、及び永山賀久文科省大臣官房文部科学戦略官の挨拶の後、文科省における新たな高等教育機関の制度化に向けた検討状況及び今後のスケジュール等についての説明があった。意見交換会は、3時間

に亙り文科省説明等に対する質疑応答を中心に熱心な意見交換が行われた。

(1) 当日の出席者：

文科省；大臣官房文部科学戦略官 永山賀久氏
高等教育企画課主任大学改革官 塩原誠志氏
大学振興課課長補佐 君塚剛氏
公短協；会長・三重短期大学学長 東福寺一郎
副会長・山形県立米沢女子短期大学学長 鈴木道子
理事・大月短期大学学長 村上哲也
監事・川崎市立看護短期大学学長 美田誠二
理事代理・岩手県立大学宮古短期大学部・盛岡短期大学部学長 鈴木厚人
事務局長・永井隆夫

(2) 配布資料；

○文科省説明等資料（当日持参）；

- ・平成28年5月30日・中教審答申「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化のポイント」
- ・平成28年5月30日・中教審答申「個人の能力と可能性を開花させ、全員参加による課題解決社会を実現するための教育の多様化と質保証の在り方について」、
「第一部 社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い専門職業人養成のための新たな高等教育機関の制度化について」（抜粋）

(参考) 公短協サイドの手持ち資料；

- ア. 経緯関係資料
- イ. 公短協からの意見提出 (28.4.8)
- ウ. 大学分科会 (第130回) 資料「今後の高等教育施策の在り方について」
- エ. 第66回 (春季) 通常総会への鈴木副会長報告資料 (抄)
- オ. 学校教育法、大学及び短期大学設置基準

12. 第35回公立短期大学幹部研修会の開催 (29.1.27)

第35回幹部研修会の開催案内を发出 (28.11.15・公短大協第54号) し、参加者等の推薦を依頼。参加予定者；15校20名 (29.1.13 現在)。

開催日時：平成29年1月27日 (金) (10:00~19:00)、

会場：日本消防会館会議室 (1階)

研修概要：(1) 現在短期高等教育を巡る文教施策の状況、今後の我が国の高等教育施策、我が国の教育改革の動向、学生支援施策、科学技術・学術の振興施策等に関し、文科省担当課長等による説明・解説、質疑応答、
(2) 各公立短大提出課題についての協議・情報交換、
(3) 公短協事業等運営について (報告等)
(4) 参加者相互の情報交換・懇談

13. 幼稚園教諭養成課程における教科に関する科目の取扱いについて (29.1.13)

幼稚園教諭養成課程における教科に関する科目の取扱い変更に伴う関係大学の意見照会(28.12.8)を踏まえ、文科省担当官(幼児教育課今村剛志課長補佐・山川吉葉企画調整係長、教職員課教員免許企画室中山典子事務官)による説明、相談会を開催。

日時：平成29年1月13日(金)(14:00~15:30)

会場：郵政福祉虎ノ門第2ビル「会議室」(1階)

参加者：関係5大学(会津・静岡・島根・倉敷・新見)等 10名

14. 平成28年度公立短期大学実態調査表の刊行、配布 (28.12.28)

平成28年6月7日付け公短大協第20号で各学長あてに依頼、7月15日(金)提出期限で実施。

調査表は、①学生、②教職員、③外国の大学との交流、④図書館並びに福利厚生施設、⑤大学予算等、⑥地域貢献等、⑦男女共同参画社会、⑧教員の定年・任期制等の状況、⑨四年制への転換又は再編統合・改組等の検討状況、⑩公立短期大学で取得可能な免許・資格等の10項目。なお、報告書の取りまとめに当たっては、文部科学省調査「学校基本調査」及び「学校基本調査速報」から抽出して収録。

「報告書」(第53集・A4版、150頁)は、本協会で印刷・製本の上、巻末にCD-ROMを添付し、平成28年12月28日付け公短大協第59号で各大学に送付するとともに関係機関に配布した。

15. 後援名義使用許可

・28.9.20・公短大協第47号：(独)国立女性教育会館

(名称)「平成28年度大学等における男女共同参画推進セミナー」(28.11.29~30)

・29.1.5・公短大協第60号：九州大学第三段階教育センター

(名称)「国際セミナー：第三段階教育における職業教育と学位・資格のアジア型アプローチ」(29.1.26~28)

16. 要望・要請等について

・第6回サイエンス・インカレ募集について(28.9.7)

・高等学校長協会家庭部会同進路指導部会：平成29年度入学者選抜についての要望書(28.10.3・公短大協第49号)

・第58回全国公立短期大学協会産業教育振興大会石川大会における大会決議について(28.11.10・産業教育振興中央会ほか)

・警察庁交通局長：交通安全に向けた協力要請(29.1.6)

17. 関係機関のシンポジウム・研修会等の案内

・平成28年度公立大学創生フォーラム開催の案内について(28.10.4)

28.11.10・10:30~18:30、国立オリンピック記念青少年総合センター

・第15回大学改革シンポジウム「日本の教育改革における国立大学の役割」:

28.10.24・13:30~17:00、学術総合センター一橋講堂

- ・平成28年度学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナーの開催について
28.11.24・日本学生支援機構東京国際交流館（28.10.31・事務連絡）
- ・平成28年度「大学等における男女共同参画推進セミナー」：
28.11.29～11.30、1泊2日
1日目 放送大学東京文京学習センター、2日目 国立女性教育会館（NWEC）
- ・幼児教育センター発足記念平成28年度教育研究公開シンポジウム「幼児教育の質の向上を支える研究と研修の在り方を考える～幼児教育140年の歴史から未来を考える～」
29.1.16・13:00～17:00・文科省3階講堂（28.11.10・事務連絡）

18. 文科省関係機関の人事異動等について

（9月1日付）

大臣官房付（名古屋市立大学長特別補佐）	加藤 敬（芸術文化課長）
芸術文化課長	木村 直樹（日本学術振興会審議役）
高等教育企画課国債企画室補佐	堀尾 多香（文化庁海賊版対策専門官）
大学振興課補佐	吉成 竜也（大学院振興専門官）
岡山大学務部長	森山 睦（あつし）（一橋大学務部長）
京大教育推進・学生支援部長	田頭 吉一（岡山大学務部長）

（9月16日付）

大臣官房付	佐藤 安紀（長官官房総務課長）
長官官房総務課長	杉浦 久弘（施設企画課長）

（9月20日付）

国立大学支援課国立大学戦略室長	山田 泰造（科政局国際戦略室専門官）
-----------------	--------------------

（9月23日付）

高等教育局企画官	堀野 晶三（官房教育改革調整官）
----------	------------------

（10月24日付）

国研・幼児教育研究センター総括研究官	足立充（みつる）（教員研修センター課長）
--------------------	----------------------

（11月7日付）

長官官房政策課補佐	林 保太（国際文化交流課補佐）
-----------	-----------------

（12月1日付）

公立共済組合理事長	金森 越哉（教職員生涯福祉財団専務理事）
-----------	----------------------

（12月6日付）

辞職	小松 弥生（研究振興局長）
研究振興局長	関 靖直（総括審議官）
総括審議官	義本 博司（高等教育担当審議官）
高大接続・初中局担当審議官	藤江 陽子（文化財部長）
高等教育担当審議官	浅田 和伸（高大接続・初中局担当審議官）
文化財部長	山崎 秀保（お茶の水大副学長）

(1月13日付)

文部科学戦略官

牛尾 則文 (学術機関課長)

文化庁官房審議官

永山 裕二 (内閣官房知的財産戦略推進事務局参事官)

放送大学理事

永山 賀久 (文部科学戦略官)

○叙勲 <平成28年秋の叙勲>

瑞宝重光章 (教育研究功勞) 中村 慶久 前公短協副会長 (東北大学名誉教授、元岩手県立大学宮古短期大学部学長・岩手県立大学盛岡短期大学部学長、元岩手県立大学学長)

○秋の園遊会 (11月1日開催予定) に鈴木道子山形県立米沢女子短期大学長が招待される。

19. 臨時休業のお知らせ (28.12.5)

平成28年12月28日 (水) 及び平成29年1月4日 (水) の2日間、臨時休業いたしました。大変ご迷惑をおかけしました。1月5日 (木) より平常業務をいたしております。

II. 関係機関等ニュース

○関係法令の改正等

<条約>

◎平成28年11月14日付け官報 (号外特第39号)

パリ協定 (条約第16号)

<法律>

◎平成28年11月24日付け官報 (号外第257号)

・「一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律」 (法律第80号)

施行期日：公布の日から施行する (但し、一部は29.1.1又は29.4.1施行)。

◎平成28年11月28日付け官報 (号外第261号)

・「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」 (法律第87号)

(内容) ・教育公務員特例法の一部を改正

・教育職員免許法の一部改正

・独立行政法人教員研修センター法の一部改正

・独立行政法人教職員支援機構法の一部改正

施行期日：平成29年4月1日から施行する (但し、一部は公布日から施行、又は

平成30年4月1日、平成31年4月1日の施行)。

◎平成28年12月14日付け官報 (号外第276号)

・「官民データ活用推進基本法」 (法律第104号)

(目的) 官民データの適正かつ効果的な活用の推進に関し、基本理念を定め、国、地方公共団体及び事業者の責務を明らかにすること等により、官民データ活用の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、もって国民が安心して暮らせる社会及び快適な生活環境の実現に寄与することを目的とする。

施行期日：公布の日から施行する。

- ・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」
(法律第105号)

(目的) 教育基本法及び自動の権利に関する条約等の教育に関する条約の趣旨にのっとり、教育の機会均等の確保等に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本指針の策定その他の必要事項を定めることにより、教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進することを目的とする。

施行期日：一部の規定を除き、公布の日から起算して2月を経過した日から施行する。

〈政省令〉

◎平成28年11月24日付け官報(号外第257号)

- ・「地方独立行政法人法施行令等の一部を改正する政令」(政令第353号)

(内容) ・地方独立行政法人法施行令の一部改正
・教育公務員特例法施行令の一部改正
・学校教育法施行令の一部改正 等

施行期日：平成29年4月1日から施行する。

◎平成28年11月28日付け官報(号外第261号)

- ・「消費税法施行令の一部を改正する政令等の一部を改正する政令」(政令第358号)

施行期日：公布の日から施行する。

◎平成28年12月9日付け官報(第6916号)

- ・学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)の一部を改正する省令(文部科学省令第34号)

施行期日：平成30年4月1日から施行する。

- ・学校教育法施行規則(昭和22年文部省令第11号)第140条の規定に基づき、学校教育法施行規則第140条の規定による特別の教育課程について定める件(平成5年文部省告示第7号)の一部を改正し、平成30年4月1日から施行する。(文部科学省告示第176号)

◎平成28年12月12日付け官報(号外第274号)

- ・特別交付税に関する省令の一部を改正する省令(総務省令第95号)

施行期日：公布の日から施行し、平成28年度分の特別交付税から適用する。

◎平成28年12月27日付け官報(第6927号)

- ・大学設置基準の一部を改正する省令（文部科学省令第135号）
施行期日：平成29年4月2日から施行する。
- ・大学設置基準第39条第1項に規定する医学又は私学に関する学部の教育研究に必要な病院の機能が確保される場合について定める件（文部科学省告示第179号）
施行期日：平成29年4月2日から施行する。

○文科省

<文科省決定・審議のまとめ>

- 1) 「新たな所得連動返還型奨学金制度の創設について（審議まとめ）」（28.9.21・所得連動返還型奨学金制度有識者会議）（28.10.17・公表）
- 2) 平成28年度科学研究費助成事業の配分について（28.10.13・公表）（再）
- 3) 「地方独立行政法人法施行令等の一部を改正する政令の公布について（通知）」（28.12.6・総財務第179号、28文科高大779号）（総務省自治財政局長、初中局長、高等局長）
- 4) 「学校司書のモデルカリキュラム」について（通知）」（28.11.29・28文科初大1172号、初中局長）
- 5) 「第二次まとめ（案）」（28.11.30・生涯のある学生の就学支援に関する検討会）
- 6) 「産官学連携による共同研究強化のためのガイドライン」（28.11.30・イノベーション促進産学官対話会議事務局（高等教育局・科学技術学術局・産業経済省産業技術環境局））
- 7) 「文部科学省が所管する分野における障害者施策の意識改革と抜本的な拡充～学校教育施策から「生涯学習」政策へ」（28.12.14・特別支援総合プロジェクトタスクフォース）
- 8) 給付型奨学金制度の設計について（論点まとめ）（28.12.19・文科省給付型奨学金制度検討チーム）
- 9) 平成28年度「職業実践力育成プログラム」（BP）の認定（28.12.21）

<検討会議等における検討>

- 1) 給付型奨学金制度検討チーム（28.7.1）
- 2) 所得連動返還型奨学金制度有識者会議（28.7.6・第11回～）
- 3) 障害のある学生の就学支援に関する検討会（28.4.19～）
- 4) 私立大学等の振興に関する検討会議
- 5) 「教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会」（28.8.2・初中局長決定）
- 6) 「インターンシップの推進等に関する調査研究協力者会議」（28.6.16・高等教育局長）
- 7) 「女性の学びを支援する保育環境の在り方検討会」（28.8）
- 8) 国立教員養成大学・学部、大学院、付属学校の改革に関する有識者会議（28.9.30・高等局長決定）（28.8.30～29.3.31）
- 9) 教育情報セキュリティ対策推進チーム（28.9.7・生涯学習政策局長決定）

- 10) 青少年の体験活動の推進方策に関する検討委員会設置要綱 (28.9.12・生涯局長決定)
- 11) 研究力強化に向けた研究拠点の在り方に関する懇談会 (28.9.21・振興局・学術企画室)

＜事業説明会＞

- ・平成 28 年度大学設置等に関する事務担当者説明会
平成 28 年 12 月 22 日 (木) 13:30～16:00、メルパルクホールで開催。公短協から事務局員が参加。

＜調査報告書の公表等＞

- 1) サイエンスマップ 2014 (28.9.2・科学技術・学術政策研究所)
- 2) 平成 26 年度大学等における教育内容等の改革状況について (28.12.13・高等局)
- 3) 平成 28 年度学校基本調査報告書の公表 (28.12)

○日本学術会議

- ・提言「ことばに対する能動的態度を育てる取り組み―初等中等教育における英語教育の発展のために―」(28.11.4)
- ・提言「環境教育の統合的推進に向けて」(28.11.16・第 234 幹事会)
- ・提言「学術研究円滑な推進のための名古屋議定書批准に伴う措置について」(28.12.6・第 238 幹事会)

○大学基準協会

- ・「大学基準」及びその解説 (28.10.6) (平成 28.5.23 改訂・平成 30.4.1 施行)
「点検・評価項目」及び「評価の観点 (参考資料)」(平成 30.4.1 施行)

Ⅲ、審議会等情報

※公短協では、審議会における審議状況等について「高等教育に関する中教審における審議状況等資料の送付について」等により情報提供をしております。これらに関するお問い合わせや関係資料の要求は、直接、公短協事務局に連絡願います。

※その他教育に関連情報についても、幅広く、引き続き「高等教育情報等の提供」により提供に努めますが、内容や提供方法などに関するご意見・要望を、公短協事務局までお寄せ下さい。

○教育再生実行会議

- 1) 新たなテーマ 1 : 「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実について」、新たなテーマ 2 : 「子供たちの自己肯定感が低い現状を改善するための環境づくりについて」(28.10.28・第 38 回会議)
- 2) 「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実について」について討議 (28.12.5・第 39 回会議)

○中央教育審議会

- 1) 第106回総会 (28.4.18) :
 - ①第3期教育振興基本計画の策定について (諮問)
 - ②第2次学校安全の推進に関する計画の策定について (諮問)
- 2) 第109回総会 (28.12.21) :
 - ①「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申)
 - ②「第2次学校安全の推進に関する計画の策定について (答申 (素案))」等
- 3) 教育振興基本計画部会 (第9回) (28.12.19)
 - ・第3期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な方針について
(第3期教育振興基本計画の策定に向けた基本的な考え方 (素案) について)
- 4-1) 第130回大学分科会 (28.10.26) :
 - ①大学設置基準の改正について (諮問)
 - ②今後の高等教育施策の在り方について
 - ③ (報告)・給付型奨学金の検討状況、・国立教員養成大学・学部、大学院、付属学校の改革に関する有識者会議
- 4-2) 第131回大学分科会 (28.11.30) ;
 - ①今後の書く高等教育機関の役割・機能の強化に関する作業チームについて
 - ②社会人の学び直しについて 等
- 4-3) 第132回大学分科会 (28.12.14) ;
 - ①大学設置基準の一部を改正する省令の制定について
 - ②作業チームの検討状況 等
- 5-1) 第24回教育課程部会・特別部会 (28.11.4) ;

「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する意見聴取 (公短協)
- 5-2) 第25回教育課程部会・特別部会 (28.11.14) ;
 - ①「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に関する意見聴取の結果
 - ② 答申に向けた意見交換
- 5-3) 第101回教育課程部会 (28.12.8)
 - ② OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA2015) 等の結果について
 - ②「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について (答申案)

○科学技術・学術審議会

- 1) 第55回総会 (28.9.21) :
 - 各分科会等報告、最近の科学技術・学術の動向、等
- 2) 「科研費による挑戦的な研究に対する支援強化について (中間まとめ)」 (28.8.1・学術分科会研究費部会・挑戦的研究に対する支援強化に関する作業部会)

- 3) 科学研究費助成事業「審査区分表」の決定 (28.12.22・科学研究費補助金審査部会)
 4) 日本食品標準成分表2015版(七訂) 追補2016の公表 (28.12.22・資源調査分科会)

○大学設置・学校法人審議会>

- ・平成30年度開設予定の大学等の設置認可の諮問 (28年10月末申請について (2811.9))

(参考) 今後の日程について

28. 12. 9・第4回正副会長会議 (修正版)

日時	会議名	会場名
平成29年 1月27(金) (10:00~17:00) (17:00~19:00)	第35回幹部研修会、「情報交換会」	日本消防会館 (1階)「第一会議室」 郵政福祉第2ビル (1階)「会議室」
2月20日 (月) (13:00~16:00)	第5回正副会長会議	郵政福祉第2ビル (1階)「会議室」
3月29日 (水) (14:00~17:00)	平成28年度第4回理事会	郵政福祉第2ビル (1階)「会議室」 ※意見交換会 (明治記念館)
4月17日 (月) (10:30~12:00) (13:00~16:00)	平成28年度会計監査 平成29年度第1回理事会	郵政福祉第2ビル (1階)「会議室」
5月25日 (木) (10:00~12:00)	第1回正副会長会議	郵政福祉第2ビル (1階)「会議室」
5月25日(木) (13:00~18:30) ~5月26日 (金) (9:00~15:00)	第67回 (春季) 通常総会	日本消防会館 (5階)「大会議室」 ※意見交換会 (5月25日) 郵政福祉第2ビル (1階)「会議室」
7月下旬~8月上旬	第48回公立短期大学職員中央研修会	(未定)
9月中旬	第2回理事会	(未定)

編集後記

●1月20日、アメリカではトランプ氏が大統領に就任し、我が国では通常国会が開会します。これまでのマスコミ情報から今後を見通すことは大変困難に思われますが、明るい平和な未来をと切に願います。●寒に入ってから日本列島は大雪、ここ東京は相当冷え込みましたが降雪はありませんでした、大学入試センター試験関係者のご苦勞に感謝です、若干の混乱で済み何よりでした。●本誌は昨年8月末以来の発行となりました、新たな高等教育機関の創設に向けた検討が文科省で鋭意進められている由、中々姿かたちが良く掴めません。近々に検討結果の概要をとの一報をいただいています。●高等教育を巡る環境は依然厳しく、大学への期待も一層強くなってきています。公立短大にとって今年も勝負の年となります、各校の頑張りを期待します。どうぞ本年も宜しく願いいたします (Nagai)